Ⅰ：2024年3月期 決算概要

Ⅱ：前中期経営計画「Let's Do It!」の振り返り

Ⅲ：新中期経営計画「Always」

Ⅳ：サステナビリティ推進に関する方針、取り組み

2024年3月期 決算概要

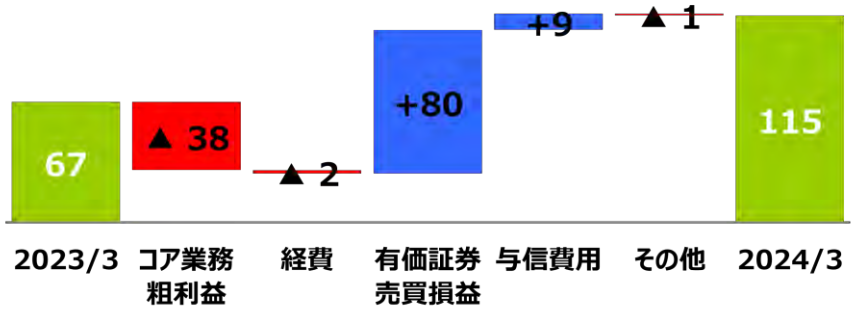
OKB 大垣共立銀行

経常利益は、コア業務粗利益が減少するも、有価証券売買損益が増加したことから増益

【単　体】（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
経常収益	763	861	+98
コア業務粗利益	558	520	▲38
資金利益	459	433	▲25
役務取引等利益	77	105	+27
その他業務利益（除く国債等債券損益）	21	▲18	▲39
経費	402	404	+2
人件費	220	215	▲4
物件費	159	164	+4
税金	21	23	+1
コア業務純益	156	115	▲40
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	156	146	▲9
有価証券売買損益	▲56	23	+80
国債等債券損益（債券5勘定尻）	▲101	▲130	▲28
株式等関係損益（株式3勘定尻）	45	154	+108
与信関係費用	32	23	▲9
うち一般貸倒引当金繰入額	11	▲3	▲15
うち個別貸倒引当金繰入額	21	22	+0
その他臨時損益	0	▲1	▲1
経常利益	67	115	+48
特別損益	▲6	▲8	▲1
税引前当期純利益	60	107	+46
当期純利益	44	83	+39

経常利益の前期比増減要因

（単位：億円）



コア業務粗利益

営業力強化により役務取引等利益が増加したものの、欧米金利上昇に伴う外貨調達コスト上昇を主因に資金利益やその他業務利益が減少

経費

事務委託費の増加を主因に物件費は増加したものの、人員の自然減を主因に人件費は減少

有価証券売買損益

欧米金利上昇により拡大した外国債券評価損の一部を実現したことにより国債等債券損益が減少したものの、政策保有株式の縮減により株式等関係損益は増加

与信関係費用

一般貸倒引当金繰入額が減少

【連　結】（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
経常収益	1,227	1,341	+113
経常利益	93	144	+50
親会社株主に帰属する当期純利益	48	94	+46

OKB

顧客向けサービス利益の状況

顧客向けサービス利益は、役務取引等利益の増加ならびに貸出金利息の増加により増益

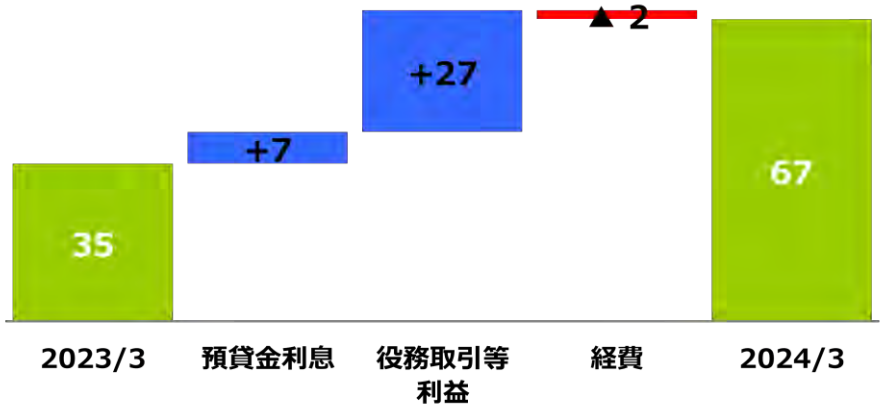
顧客向けサービス利益（本業利益）

顧客向けサービス利益＝預貸金利息＋役務取引等利益-経費

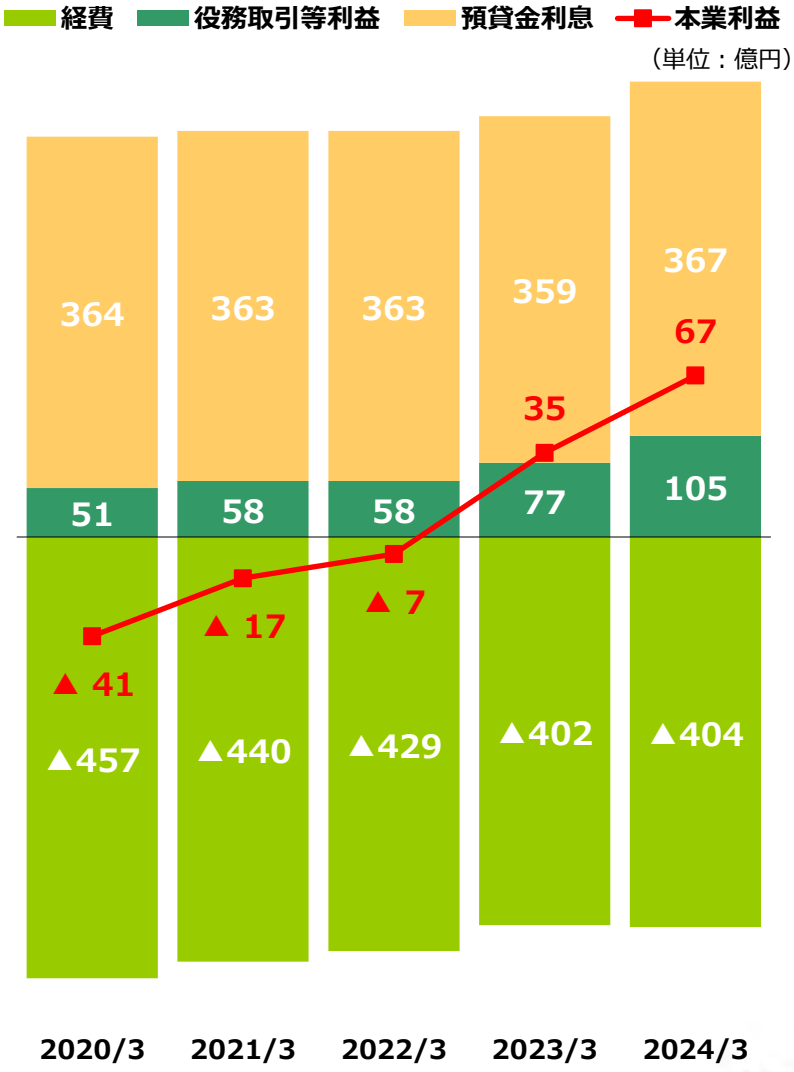
（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
預貸金利息	359	367	+7
貸出金利息	363	371	+8
預金等利息	3	4	+0
役務取引等利益	77	105	+27
経費	402	404	+2
人件費	220	215	▲4
物件費	159	164	+4
税金	21	23	+1
本業利益	35	67	+32

本業利益の前期比増減要因

（単位：億円）



本業利益の推移



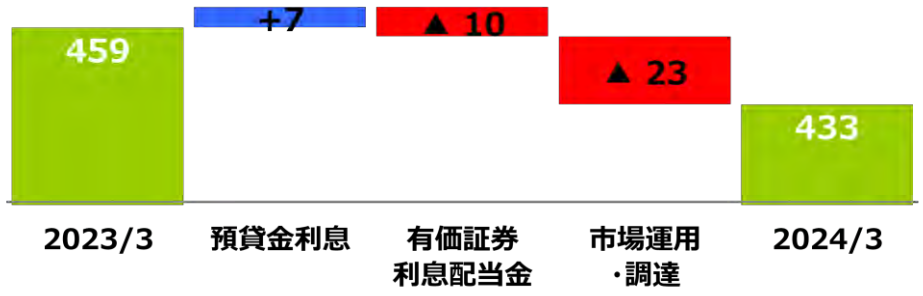
資金利益

資金利益は欧米金利上昇により国際部門の市場調達利息が増加したほか、投資信託解約損が増加したことから減益

（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
資金利益	459	433	▲25
預貸金利息	359	367	+7
貸出金利息	363	371	+8
預金等利息	3	4	+0
有価証券利息配当金	140	130	▲10
円貨債券利息	20	18	▲1
株式配当金	29	53	+23
投信分配金	40	6	▲33
外国証券利息	51	52	+0
市場運用・調達	▲44	▲67	▲23
市場運用利息	7	2	▲4
国内部門	6	2	▲4
国際部門	0	0	+0
市場調達利息	51	70	+18
国内部門	▲0	▲0	+0
国際部門	51	70	+18
金利スワップ受払利息	1	1	+0
その他	1	1	+0
うち借用金利息（▲）	0	0	+0

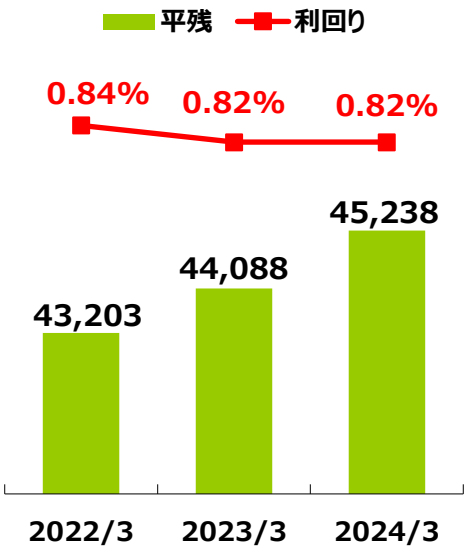
資金利益の前期比増減要因

（単位：億円）

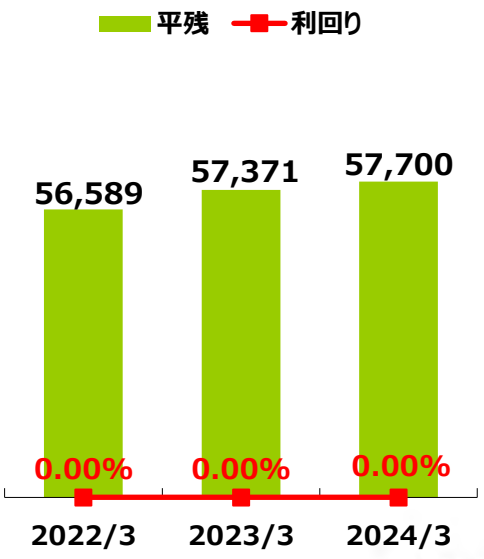


貸出金、預金等　平残・利回り推移

貸出金（単位：億円）



預金等（単位：億円）

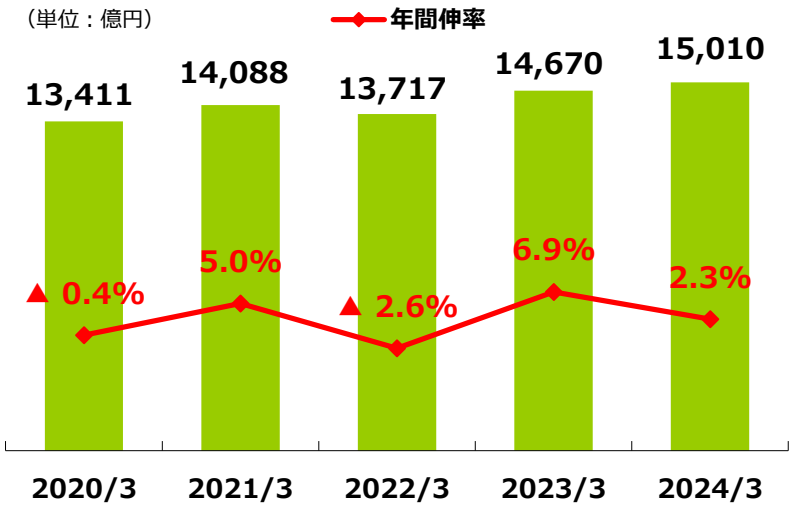


貸出金残高

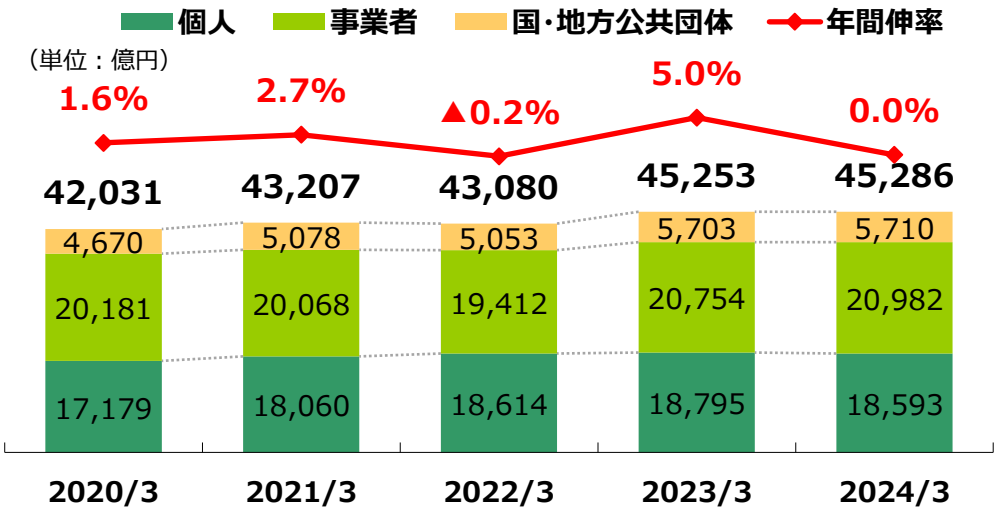
貸出金は個人向け貸出が減少した一方で、事業者向け貸出が増加したことにより概ね前期並み

（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
貸出金合計	45,253	45,286	+33
事業者向け	20,754	20,982	+227
大企業向け	5,190	5,289	+99
中堅企業向け	893	682	▲211
中小企業向け	14,670	15,010	+339
個人向け	18,795	18,593	▲201
うち住宅ローン	18,764	18,579	▲185
国･地方公共団体向け	5,703	5,710	+7
（参考）貸出金合計（平残ベース）	44,088	45,238	+1,150

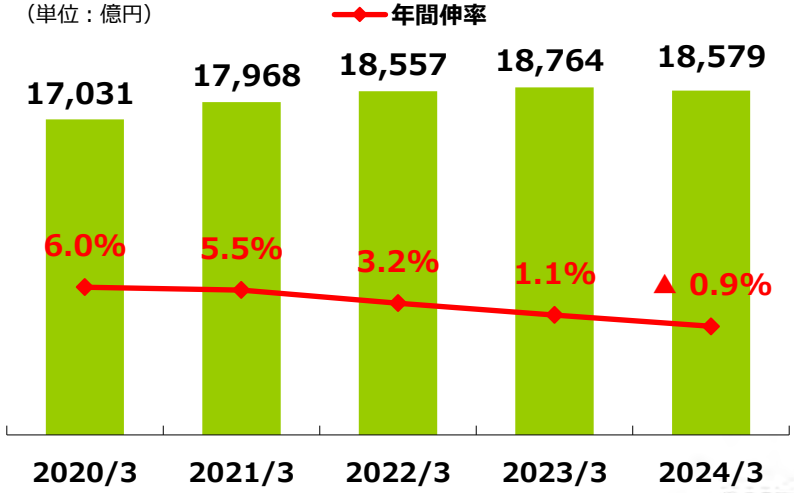
中小企業向け貸出金残高推移



主体別貸出金残高推移



住宅ローン残高推移

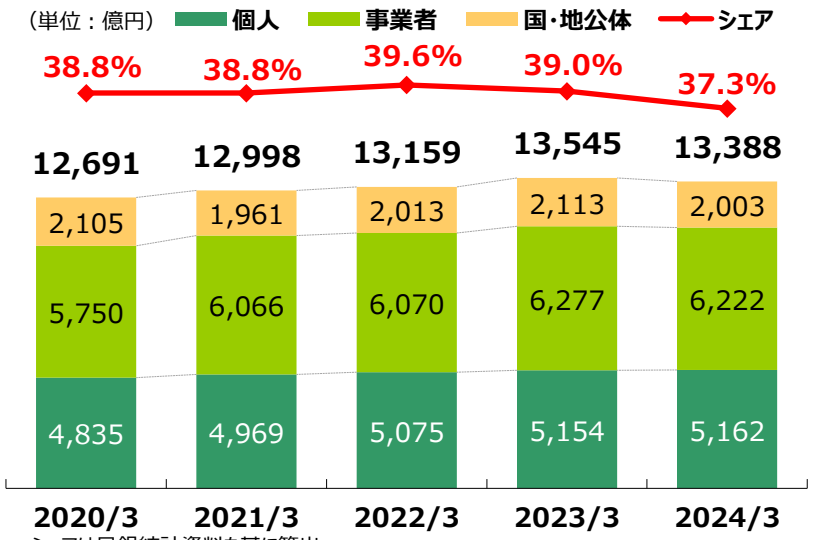


貸出金の状況＜岐阜県・愛知県＞

岐阜県の貸出金は地方公共団体向け残高の減少を主因に減少
愛知県の貸出金は事業者向けならびに個人向け残高の減少を主因に減少

岐阜県の貸出金残高推移

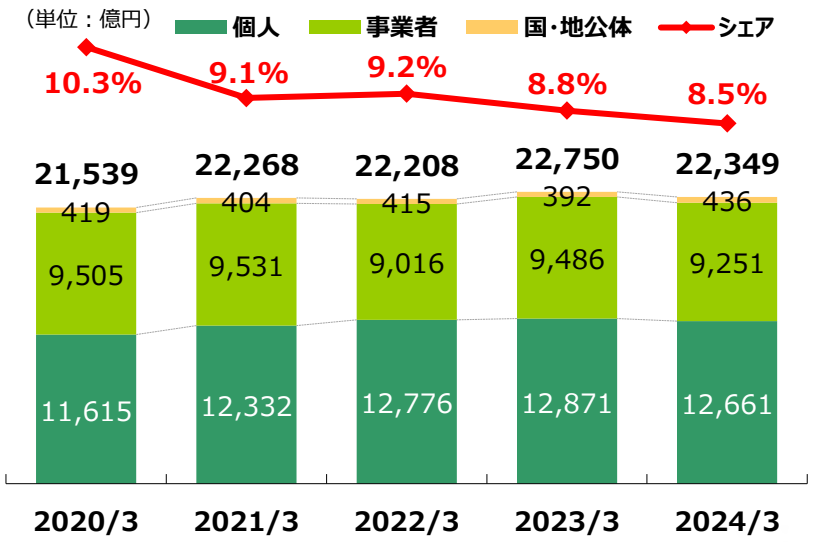
（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
合計	13,545	13,388	▲157
事業者向け	6,277	6,222	▲55
大企業向け	364	388	+23
中小・中堅企業向け	5,913	5,834	▲79
個人向け	5,154	5,162	+7
国・地方公共団体向け	2,113	2,003	▲109



・シェアは日銀統計資料を基に算出

愛知県の貸出金残高推移

（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
合計	22,750	22,349	▲400
事業者向け	9,486	9,251	▲234
大企業向け	1,893	1,706	▲187
中小・中堅企業向け	7,592	7,545	▲47
個人向け	12,871	12,661	▲210
国・地方公共団体向け	392	436	+44



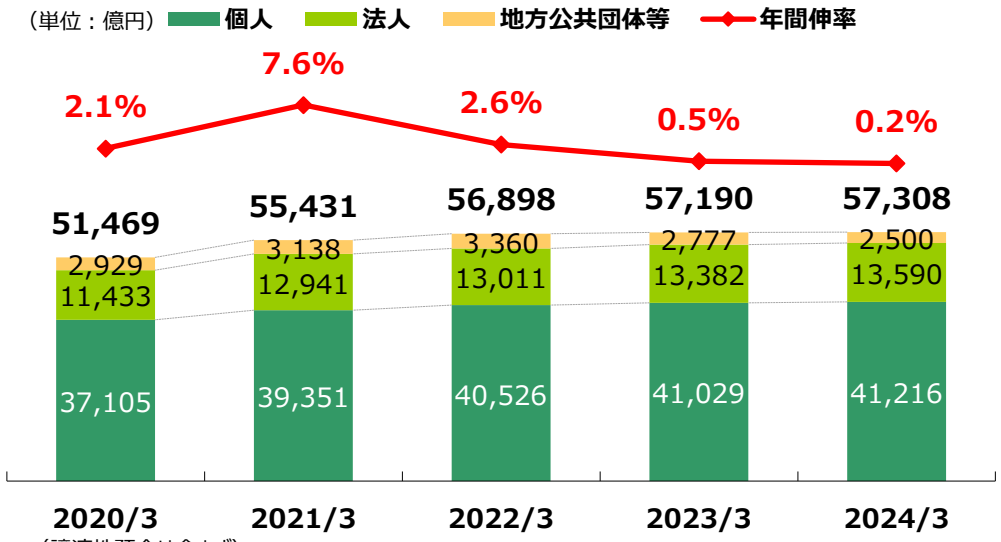
・シェアは日銀統計資料を基に算出

預金残高

預金残高は個人預金や法人預金が増加したことを主因に増加

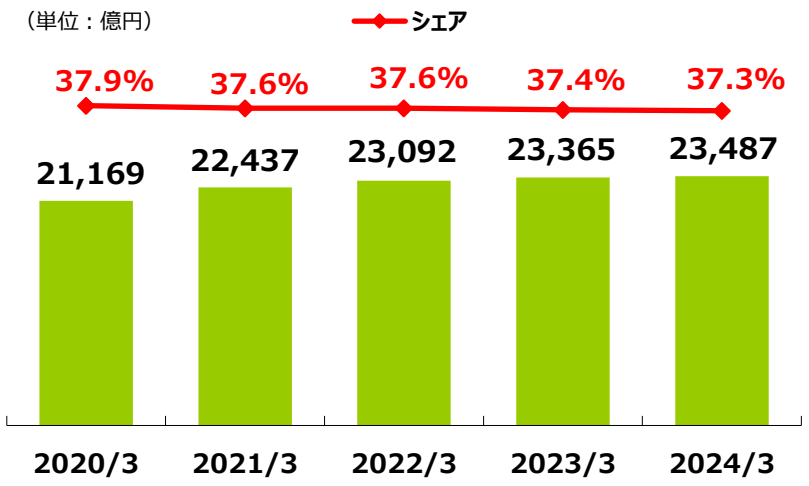
（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
預金合計	57,190	57,308	+117
個人	41,029	41,216	+186
法人	13,382	13,590	+208
地方公共団体等	2,777	2,500	▲277
内 岐阜県合計	33,432	33,274	▲158
うち個人	23,365	23,487	+122
内 愛知県合計	21,739	22,037	+297
うち個人	16,406	16,481	+74

主体別預金残高推移



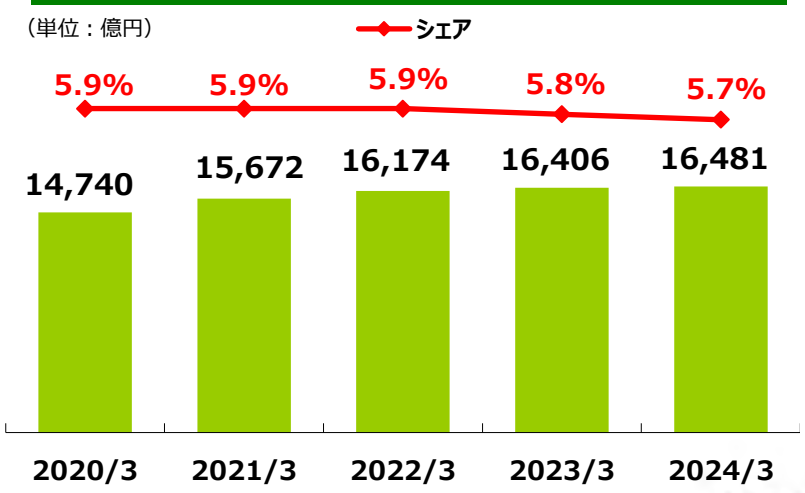
（譲渡性預金は含まず）

個人預金残高推移（岐阜県）



・シェアは日銀統計資料を基に算出

個人預金残高推移（愛知県）



・シェアは日銀統計資料を基に算出

非資金利益分野

OKB 大垣共立銀行

役務取引等利益は法人ソリューション手数料および預り資産関連手数料が増加したことで増加
その他業務利益（除く国債等債券損益）は、金融派生商品損益および外国為替売買益が減少したことで減少

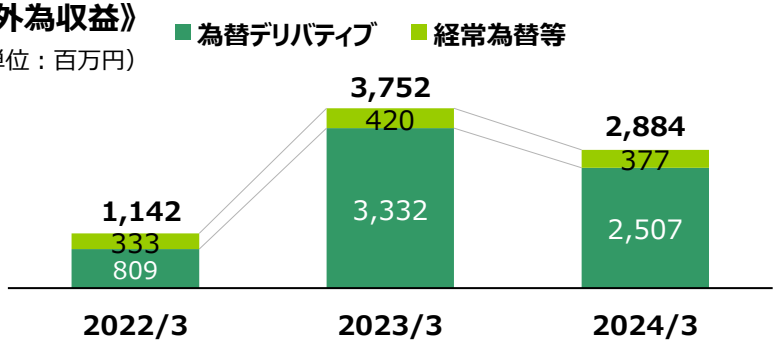
役務取引等利益の内訳

（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
役務取引等利益	77	105	+27
役務取引等収益	158	178	+20
うち為替手数料	28	28	▲0
うち法人ソリューション手数料	27	32	+4
うち預り資産関連手数料	44	58	+13
役務取引等費用	80	73	▲6
支払保証料、保険料	65	59	▲5

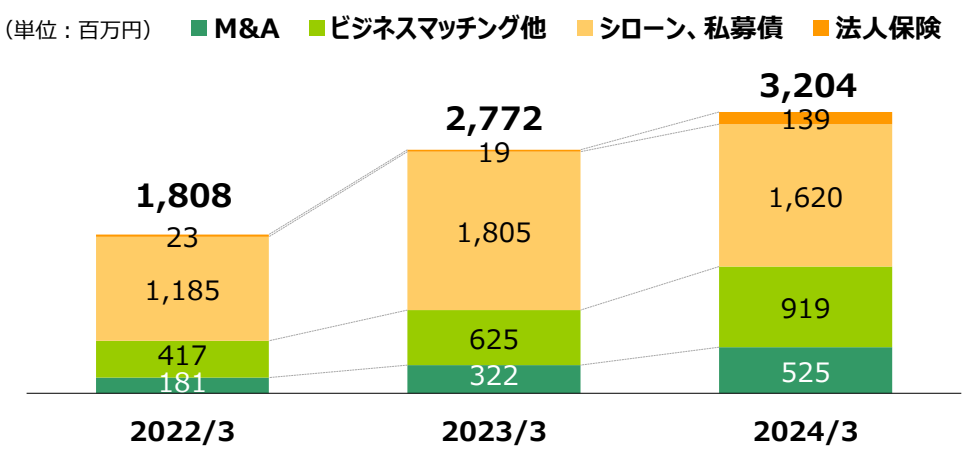
その他業務利益（除く国債等債券損益）の内訳

（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
その他業務利益	21	▲18	▲39
うち金融派生商品損益	▲10	▲28	▲18
うち外国為替売買損益	33	11	▲22

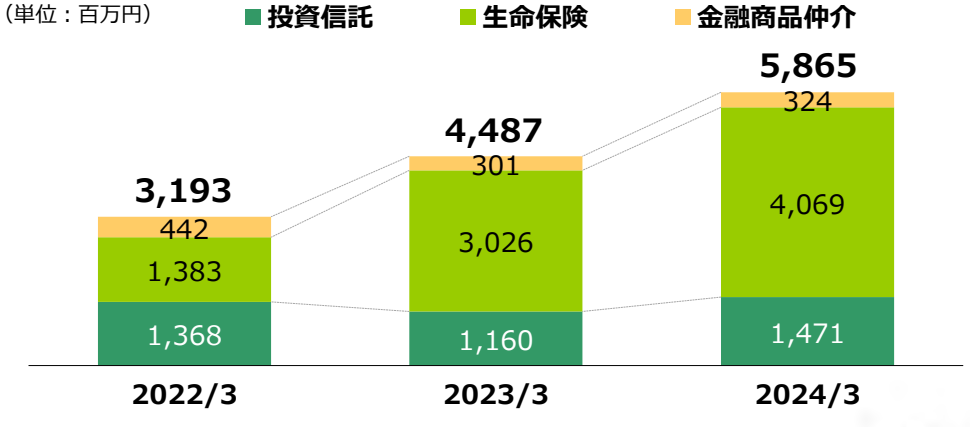
《外為収益》
（単位：百万円）



法人ソリューション手数料



預り資産関連手数料



OKB

預り資産残高

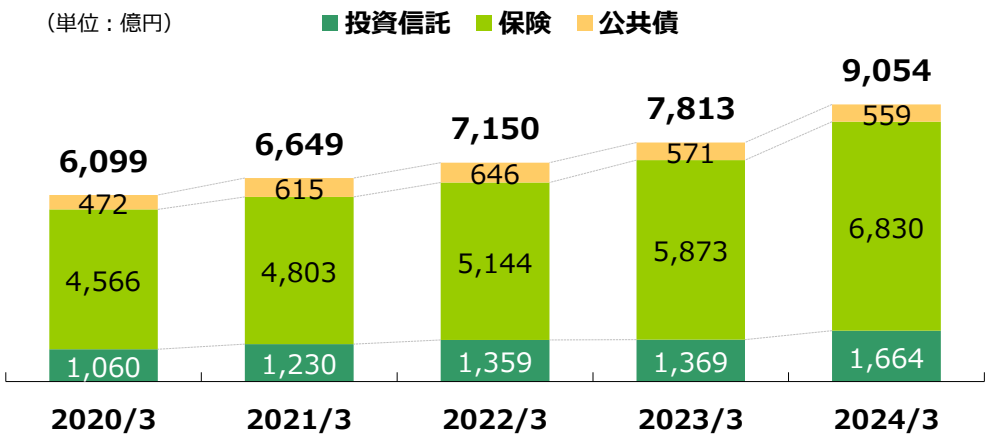
預り資産残高は、個人のお客さまそれぞれのライフステージやニーズに合わせて適切な提案を推進し増加

（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
預り資産残高合計	7,813	9,054	+1,240
投資信託	1,369	1,664	+295
保険	5,873	6,830	+956
公共債	571	559	▲11
個人預り資産残高合計	7,598	8,799	+1,200
内 岐阜県合計	4,507	5,169	+662
投資信託	722	883	+160
保険	3,503	4,018	+514
公共債	282	268	▲13
内 愛知県合計	2,743	3,232	+488
投資信託	463	574	+111
保険	2,098	2,475	+377
公共債	182	181	▲0

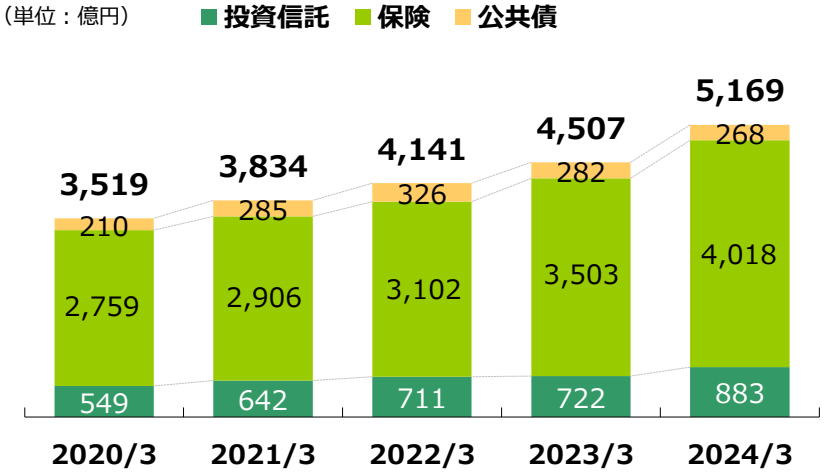
・公共債:受渡ベース

・保険：販売累計額（平準払がん・医療・終身・こども保険は含まず）

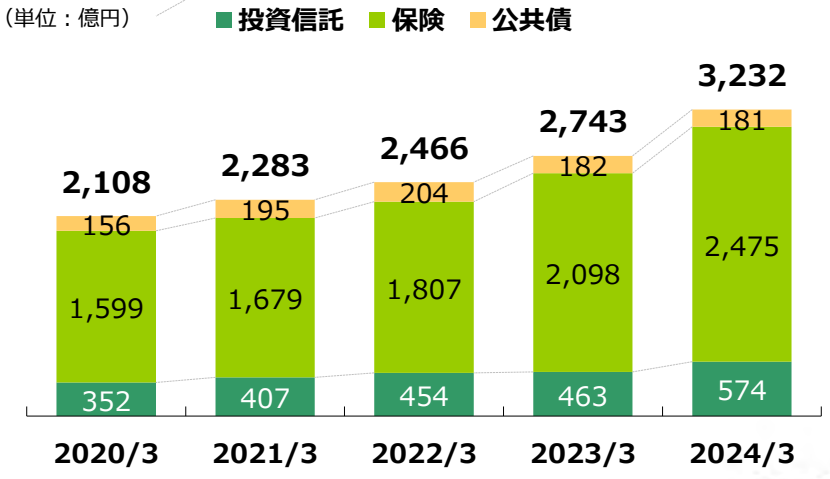
預り資産残高推移



個人預り資産残高推移（岐阜県）



個人預り資産残高推移（愛知県）

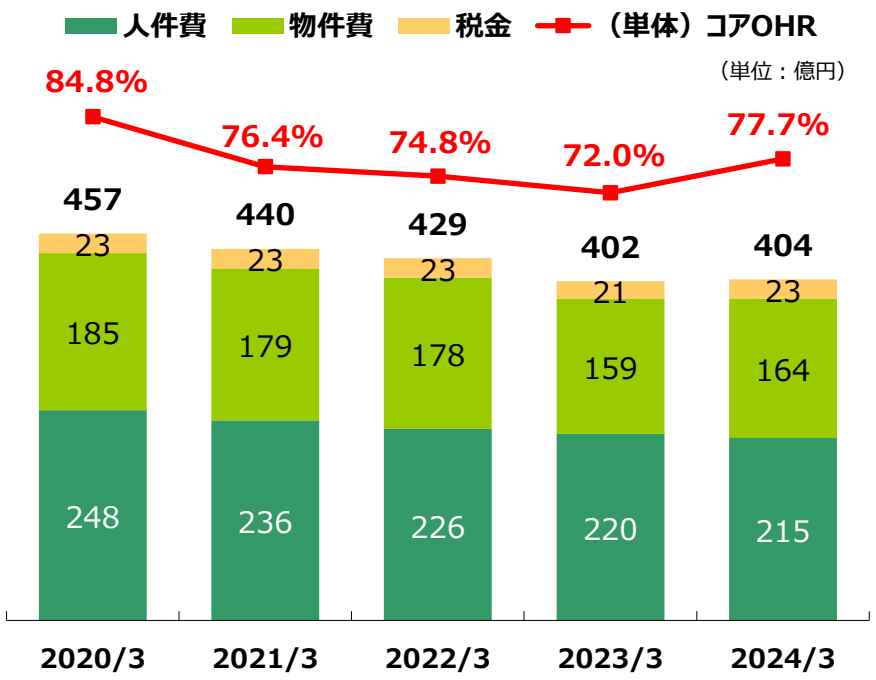


経費の状況

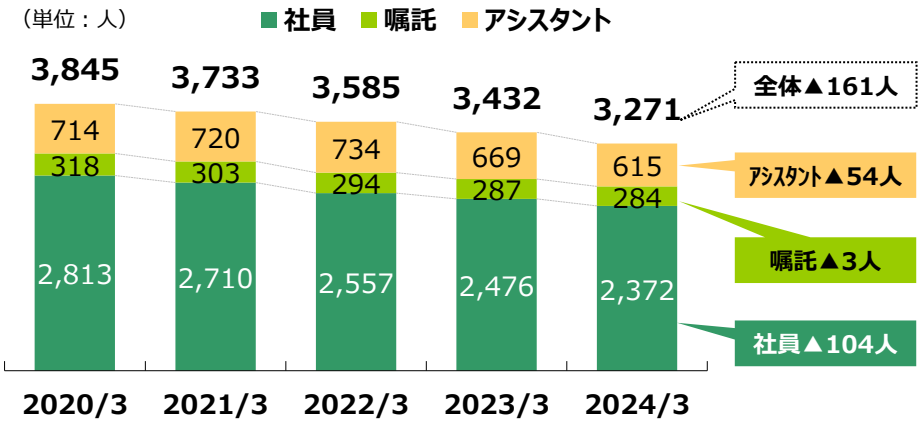
経費は、物件費が事務委託費の増加を主因として増加するも、人件費が人員の自然減により減少したことで前期並み
コアOHRはコア業務粗利益の減少により上昇

経費とコアOHRの推移

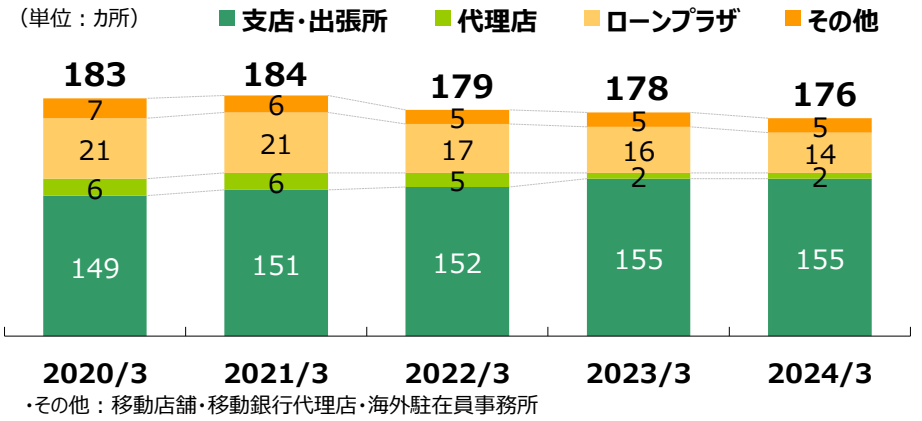
（単位：億円、%）	2023/3期	2024/3期	前期比
経費	402	404	+2
人件費	220	215	▲4
物件費	159	164	+4
税金	21	23	+1
（単体）コアＯＨＲ	72.0%	77.7%	+5.7%



従業員数の推移



店舗の推移



・その他：移動店舗・移動銀行代理店・海外駐在員事務所

【店舗内店舗の推移（単位：カ所）】

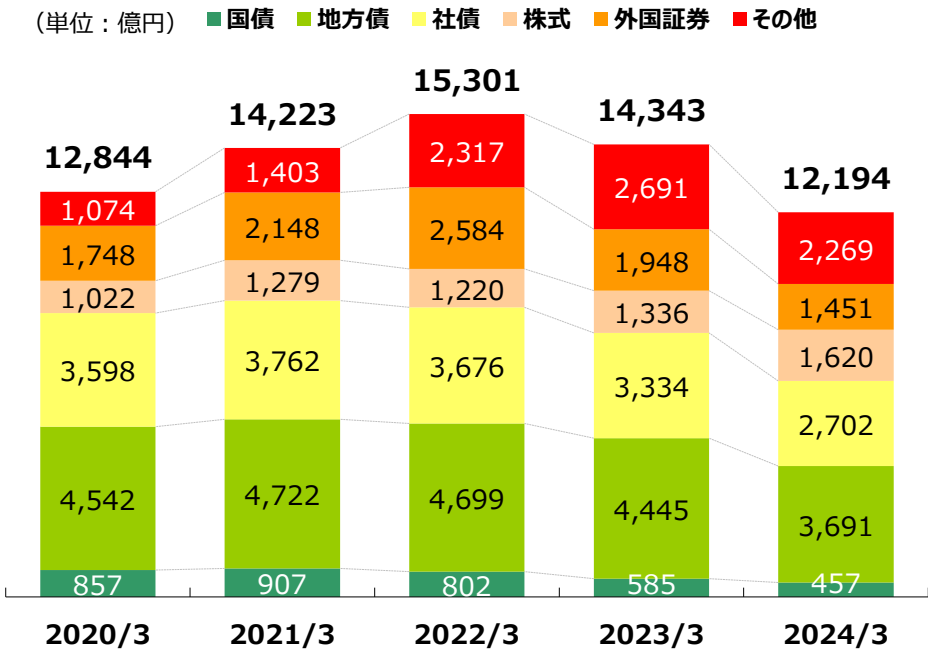
2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
-	5	11	18	20

有価証券運用の状況

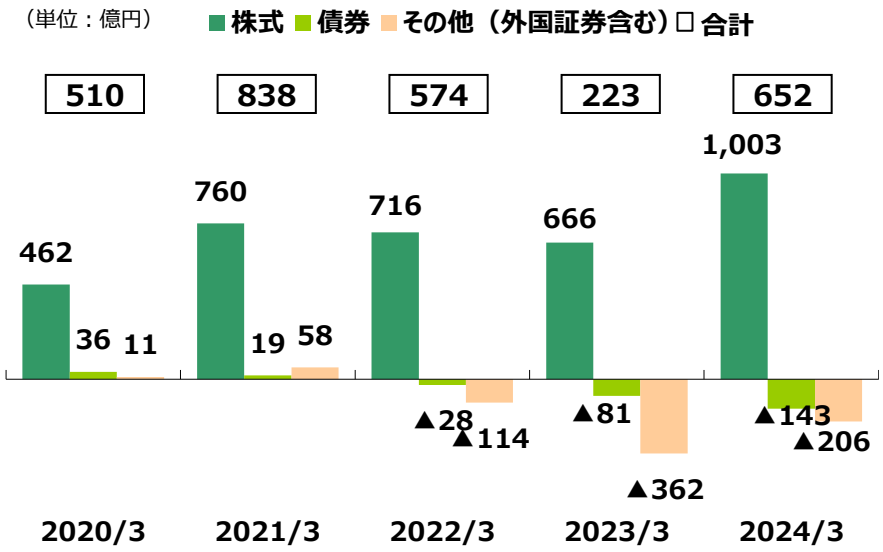
有価証券残高は、リスク低減目的で外貨債券を中心に売却を進めたこと、および円貨債券の残高積み増しを控えたことから減少
その他有価証券評価損益は株式評価益が拡大したことに加え、外国証券の売却によりその他評価損が縮減されたため増加

有価証券残高推移

（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
有価証券残高合計	14,343	12,194	▲2,149
円貨債券	8,365	6,852	▲1,513
国債	585	457	▲127
地方債	4,445	3,691	▲753
社債	3,334	2,702	▲631
株式	1,336	1,620	+283
外国証券	1,948	1,451	▲497
その他（投資信託含む）	2,691	2,269	▲421



その他有価証券評価損益推移



有価証券関連損益推移

（単位：億円）	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
有価証券利息配当金	110	124	116	140	130
有価証券売買損益	7	33	12	▲56	23
国債等債券損益	9	15	▲9	▲101	▲130
株式等関係損益	▲1	17	22	45	154
市場運用・市場調達	▲21	▲2	16	▲44	▲67
合計	96	156	145	40	87

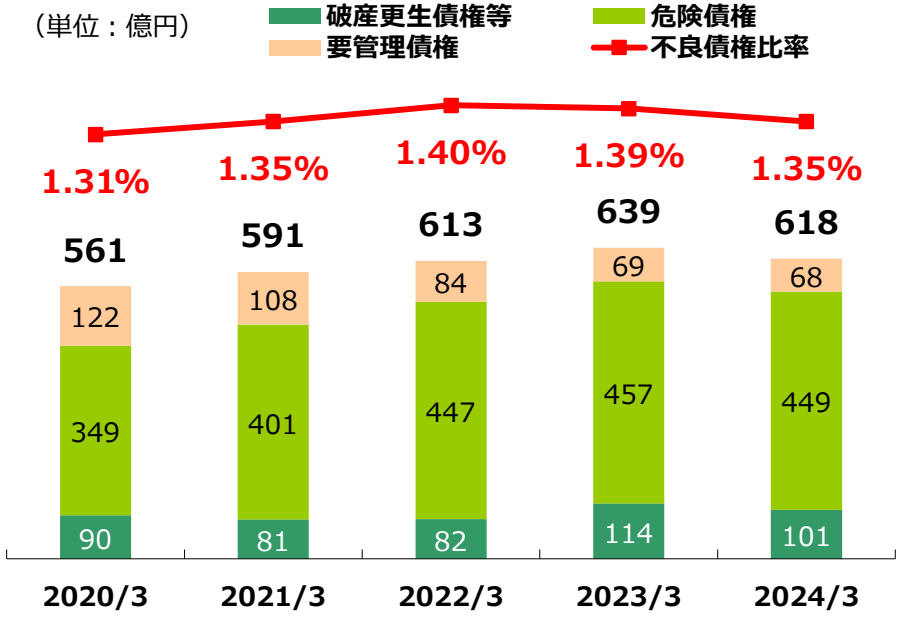
不良債権残高・与信関係費用の状況

銀行法・金融再生法開示債権残高は減少し、不良債権比率は引き続き低水準を維持
与信関係費用は一般貸倒引当金繰入額の減少により減少

不良債権残高の推移

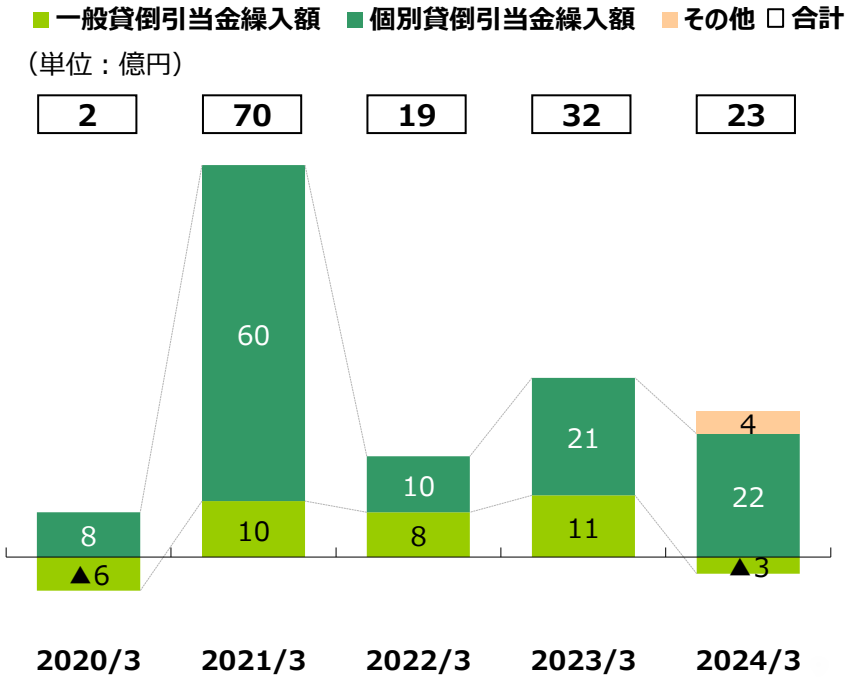
【単　体】（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
銀行法・金融再生法開示債権	639	618	▲21
破産更生債権等	114	101	▲12
危険債権	457	449	▲7
要管理債権	69	68	▲1
不良債権比率	1.39%	1.35%	▲0.04%

※ 部分直接償却は実施していません



与信関係費用の推移

【単　体】（単位：億円）	2023/3期	2024/3期	前期比
与信関係費用	32	23	▲9
一般貸倒引当金繰入額	11	▲3	▲15
個別貸倒引当金繰入額	21	22	+0
その他	0	4	+4



自己資本比率、株主還元

OKB 大垣共立銀行

自己資本比率は、貸出金におけるリスクアセットが減少したことや、利益剰余金の積増しにより良化
2025年3月期の配当は、安定配当を基本とし、年間70円を予定

自己資本の額とリスクアセット

【連結】（単位：億円、%）	2023/3期	2024/3期	前期比
自己資本比率	8.52%	8.87%	+0.35%
自己資本の額	2,663	2,703	+40
リスクアセット	31,229	30,448	▲780

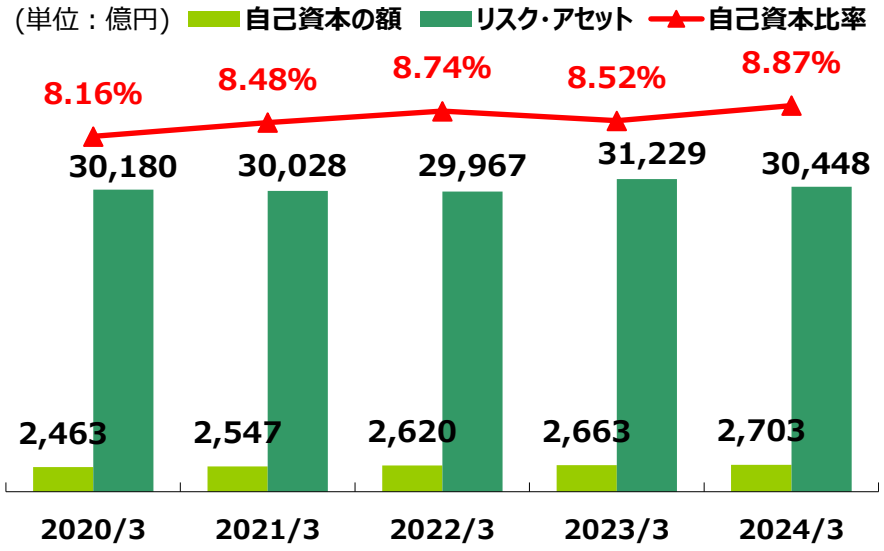
【単体】（単位：億円、%）	2023/3期	2024/3期	前期比
自己資本比率	7.92%	8.31%	+0.39%
自己資本の額	2,417	2,455	38
リスクアセット	30,493	29,545	▲947

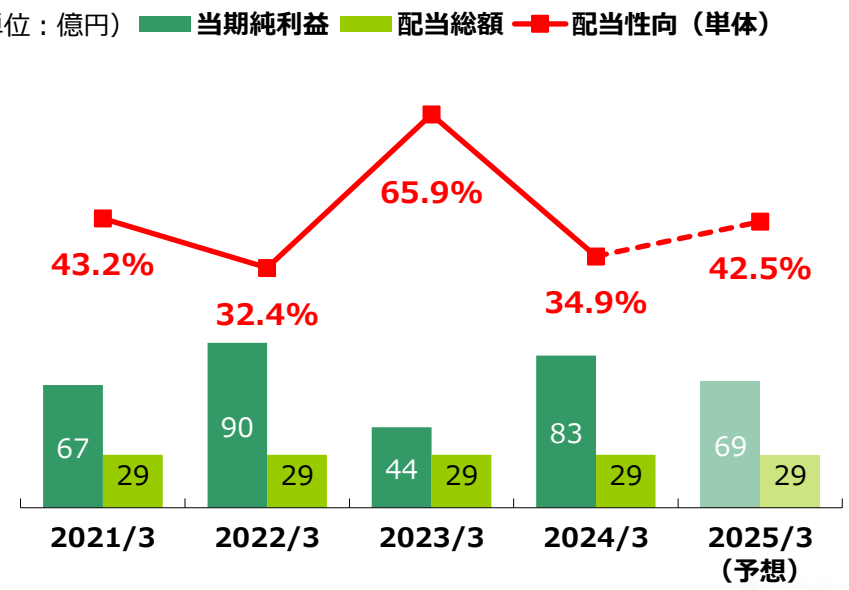
※ バーゼルⅢ採用手法　信用リスク・・・標準的手法、オペリスク・・・基礎的手法

配当性向（単体）

（単位：億円、%）	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
1株当り年間配当額（円）	70	70	+0
年間配当額	29	29	▲0
配当性向	34.9	42.5	+7.6

自己資本、リスクアセット及び比率の推移（連結）





OKB

2025年3月期 決算予想

OKB 大垣共立銀行

コア業務純益の減少ならびに与信関係費用の増加を見込み、当期純利益は減益

【単　体】（単位：億円）

	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
コア業務粗利益	520	520	+0
資金利益	433	459	+26
役務取引等利益	105	91	▲14
その他業務利益（除く国債等債券損益）	▲18	▲30	▲12
経費	404	414	+10
人件費	215	216	+1
物件費	164	174	+10
税金	23	22	▲1
コア業務純益	115	106	▲9
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	146	111	▲35
有価証券売買損益	23	22	▲1
国債等債券損益（5勘定尻）	▲130	▲21	+109
株式等関係損益（3勘定尻）	154	44	▲110
与信関係費用	23	30	+7
うち一般貸倒引当金繰入額	▲3	0	+3
うち個別貸倒引当金繰入額	22	30	+8
その他臨時損益	▲1	5	+6
経常利益	115	106	▲9
特別損益	▲8	▲13	▲5
税引前当期純利益	107	92	▲15
当期純利益	83	69	▲14

顧客向けサービス利益（本業利益）

（単位：億円）

	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
預貸金利息	367	366	▲1
貸出金利息	371	381	+10
預金等利息	4	15	+11
役務取引等利益	105	91	▲14
経費	404	414	+10
本業利益	67	44	▲23

コア業務粗利益

外貨調達コストの減少により資金利益が増加する一方で、市場動向の影響を受けやすい為替デリバティブ商品の成約や預り資産販売を保守的に見積もったことから、コア業務粗利益は同水準を維持

経費

システム投資の増加に伴う減価償却費の増加を主因として物件費が増加

有価証券売買損益

外国債券評価損実現と政策保有株式持ち合い解消を並行して進め、有価証券売買損益は同水準の見通し

与信関係費用

個別貸倒引当金繰入額の増加を見込み、与信関係費用は増加

【連　結】（単位：億円）

	2024/3期 実績	2025/3期 予想	前期比
経常利益	144	117	▲27
親会社株主に帰属する当期純利益	94	70	▲24